

第 65 期 決 算 公 告

自 2024年 1 月 1 日

至 2024年12月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

コマニ株式会社

貸 借 対 照 表

〔 2024年12月31日現在 〕

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,604	流動負債	6,581
現金及び預金	3,827	買掛金	2,148
受取手形	995	1年内返済予定の長期借入金	750
電子記録債権	1,723	未払金	848
売掛金	4,023	未払費用	1,059
契約資産	2,615	リース債務	40
商品及び製品	789	未払法人税等	64
仕掛品	444	契約負債	301
原材料及び貯蔵品	895	預り金	269
前渡金	129	工事損失引当金	20
前払費用	99	賞与引当金	962
その他	61	役員賞与引当金	38
貸倒引当金	△ 1	設備関係電子記録債務	76
固定資産	12,744	固定負債	13,300
有形固定資産	7,478	長期借入金	9,250
建物	1,724	長期未払金	383
構築物	100	リース債務	47
機械及び装置	1,352	再評価に係る繰延税金負債	372
車両運搬具	30	退職給付引当金	3,176
工具、器具及び備品	170	その他	71
土地	3,343	負 債 合 計	19,882
リース資産	110	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	645	株主資本	7,805
その他	1	資本金	100
無形固定資産	1,367	資本剰余金	5,200
ソフトウェア	523	資本準備金	—
ソフトウェア仮勘定	843	その他資本剰余金	5,200
その他	0	利益剰余金	2,505
投資その他の資産	3,898	利益準備金	498
投資有価証券	1,602	その他利益剰余金	2,007
関係会社株式	188	配当準備積立金	120
出資金	20	特別償却準備金	18
従業員に対する長期貸付金	10	別途積立金	7,000
長期前払費用	3	繰越利益剰余金	△ 5,131
前払年金費用	61	評価・換算差額等	661
繰延税金資産	1,377	その他有価証券評価差額金	221
敷金及び保証金	462	土地再評価差額金	440
その他	203	純 資 産 合 計	8,466
貸倒引当金	△ 33	負債純資産合計	28,348
資 産 合 計	28,348		

損 益 計 算 書

〔 2024年1月1日から
2024年12月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		33,623
売上原価		25,603
売上総利益		8,019
販売費及び一般管理費		6,787
営業利益		1,232
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	24	
売電収入	29	
受取賃貸料	25	
その他	26	106
営業外費用		
支払利息	112	
為替差損	143	
減価償却費	12	
支払手数料	8	
その他	23	300
経常利益		1,037
特別利益		
固定資産売却益	33	
投資有価証券売却益	166	200
特別損失		
固定資産除却損	30	30
税引前当期純利益		1,207
法人税、住民税及び事業税	291	
法人税等調整額	35	327
当期純利益		880

株主資本等変動計算書

〔 2024年1月1日から
2024年12月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	100	－	5,200	5,200
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－
当 期 末 残 高	100	－	5,200	5,200

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	利 益 剰 余 金							自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	498	120	21	11	7,000	△ 6,016	1,634	－	6,934
当 期 変 動 額									
剰余金の配当						△ 9	△ 9		△ 9
当期純利益						880	880		880
特別償却準備金の取崩			△ 3			3	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 11		11	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△ 3	△ 11	－	885	870	－	870
当 期 末 残 高	498	120	18	－	7,000	△ 5,131	2,505	－	7,805

(単位:百万円)

	評 価・換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	241	440	681	7,616
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△ 9
当期純利益				880
特別償却準備金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20	－	△ 20	△ 20
当 期 変 動 額 合 計	△ 20	－	△ 20	850
当 期 末 残 高	221	440	661	8,466

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品及び製品、仕掛品

受注品については個別法、その他のものは先入先出法

② 原材料

移動平均法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

構築物 3～50年

機械及び装置 2～11年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、当事業年度における損失見込み額に基づき計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業はパーティションの製造及び販売事業であり、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

通常、パーティションの販売においては施工工事を伴い、顧客との契約に基づく施工工事を行うことにより、顧客が支配する資産の価値が増加すると考えられることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、工期がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりであります。

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額は183億48百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、工期がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事原価総額の見積りにあたっては、工事契約を遂行するための工事内容、工数等を元に、適切な原価を算定しております。ただし、パーティションの工事契約は個別性が強く、工事着工後の状況変化や新たな仕様の見直しにより工事内容が変更となる可能性があります。そのため、当事業年度末時点の工事原価総額の見積りにおいて不確実性があり、工事内容の見直しがあった場合には、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社については与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	1,081	1,081	—
(2) 長期貸付金（１年以内含む）			
従業員長期貸付金	13	13	△0
資産計	1,094	1,094	△0
(1) リース債務（１年以内返済含む）	88	86	△1
(2) 長期借入金（１年以内返済含む）	10,000	10,000	—
負債計	10,088	10,086	△1

(注) 1. 現金及び預金については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、受取手形、売掛金、買掛金、未払金並びに未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格がない株式等

市場価格のない株式等は、「（１）投資有価証券　其他有価証券」には含めておりません。

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	521

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
長期貸付金				
従業員長期貸付金	2	8	2	—
合計	2	8	2	—

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	750	750	4,750	750	750	2,250
リース債務	40	40	6	—	—	—
合計	790	790	4,756	750	750	2,250

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	16,415百万円
建物	6,899百万円
構築物	495百万円
機械及び装置	6,963百万円
車両運搬具	81百万円
工具、器具及び備品	1,608百万円
リース資産	360百万円
その他	6百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	0百万円
関係会社に対する短期金銭債務	41百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額
- | | |
|------------|--------|
| 売上高 | 2百万円 |
| 仕入高 | 240百万円 |
| その他の営業取引高 | 294百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	6,265,338株
A種優先株式	2,870,647株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

配当金の総額 17百万円

(うち基準日が当該事業年度中のもので当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当額8百万円)

(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券評価差額等であります。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、石川県その他の地域において賃貸用の土地及び賃貸マンション（土地を含む）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
447	422

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

事業年度末の時価は、土地については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づき合理的に調整した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準に記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同様とする。）及び執行役員等（以下総称して「取締役等」という。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「旧制度」という。）を導入しておりましたが、当社株式の公開買付に応募し信託財産の内容が金員となったことに伴い、2022年7月22日において株式交付規程を改定し交付する財産を当社株式から金銭に変更しております（以下「新制度」という。）。

(1) 旧制度の概要

当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、役位及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 新制度の概要

交付する株式に代えて「みなし交付時金額」を定め、付与するポイントに「みなし交付時金額」を乗じた金額を交付することとしております。なお、ポイントの算定方法、本信託を通じての交付、及び交付を受ける時期に変更はありません。

本制度に関する会計処理については、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号 2007年8月2日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する金銭の額

信託に残存する金銭を、当社の現金及び預金に計上しております。当該金銭の額は当事業年度4億30百万円であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,252円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 139円08銭 |